

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比 1.4%減少ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和元年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比1.4%減の298,586円(規模30人以上では0.1%減の336,668円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は0.3%減の230,212円(同0.7%増の250,098円)、所定外給与(超過労働給与)は12.3%減の17,715円(同11.4%減の22,438円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は1.3%減の247,927円(同0.4%減の272,536円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は1.6%減の50,659円(同1.3%増の64,132円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比1.4%減の96.1(規模30人以上では0.1%減の99.0)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	298 586	△ 1.4	247 927	△ 1.3	230 212	△ 0.3	17 715	△ 12.3	50 659	△ 1.6
建 設 業	344 782	2.4	302 219	4.1	283 378	3.8	18 841	10.9	42 563	△ 8.9
製 造 業	345 883	0.1	278 253	0.1	251 272	1.2	26 981	△ 8.8	67 630	△ 0.1
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	464 449	△ 13.6	372 112	△ 12.6	328 194	△ 10.6	43 918	△ 25.1	92 337	△ 17.7
情 報 通 信 業	409 708	6.2	326 715	8.0	295 873	8.2	30 842	7.2	82 993	△ 0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	287 814	△ 7.8	257 027	△ 8.0	225 742	△ 6.3	31 285	△ 18.9	30 787	△ 5.8
卸 売 業 , 小 売 業	245 888	△ 2.3	210 446	△ 1.9	198 951	0.1	11 495	△ 27.5	35 442	△ 4.4
金 融 業 , 保 険 業	372 809	△ 7.2	298 269	△ 4.6	282 171	△ 4.0	16 098	△ 15.1	74 540	△ 16.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	300 318	△ 0.2	257 925	3.9	238 280	2.8	19 645	18.1	42 393	△ 19.4
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	386 610	△ 3.3	300 249	△ 3.9	278 397	△ 4.3	21 852	1.3	86 361	△ 1.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	109 617	△ 27.7	104 887	△ 23.6	99 795	△ 22.8	5 092	△ 37.4	4 730	△ 66.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	176 335	△ 4.9	164 386	△ 4.0	160 287	△ 4.8	4 099	△ 42.0	11 949	△ 16.1
教 育 , 学 習 支 援 業	386 322	△ 2.1	294 614	△ 2.8	290 932	△ 2.9	3 682	△ 1.0	91 708	0.3
医 療 , 福 祉	313 265	6.8	257 303	3.7	244 808	4.4	12 495	△ 8.4	55 962	23.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	338 034	△ 3.4	272 233	0.5	255 735	△ 1.0	16 498	33.2	65 801	△ 17.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	225 817	△ 5.8	198 874	△ 4.2	185 939	△ 1.0	12 935	△ 34.7	26 943	△ 16.1
(事業所規模30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	336 668	△ 0.1	272 536	△ 0.4	250 098	0.7	22 438	△ 11.4	64 132	1.3
建 設 業	440 400	14.3	361 608	13.0	332 886	11.2	28 722	37.3	78 792	21.1
製 造 業	366 953	△ 0.5	291 327	△ 0.4	261 258	1.0	30 069	△ 11.4	75 626	△ 1.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	485 075	△ 15.3	384 859	△ 14.6	336 747	△ 12.2	48 112	△ 28.2	100 216	△ 18.0
情 報 通 信 業	432 954	8.0	339 470	9.2	304 870	9.1	34 600	10.0	93 484	4.0
運 輸 業 , 郵 便 業	286 695	△ 13.1	246 987	△ 13.9	215 515	△ 12.1	31 472	△ 24.9	39 708	△ 7.2
卸 売 業 , 小 売 業	251 533	△ 9.5	210 971	△ 7.4	196 567	△ 7.2	14 404	△ 10.4	40 562	△ 19.2
金 融 業 , 保 険 業	399 586	△ 10.5	313 320	△ 7.4	289 480	△ 5.7	23 840	△ 24.5	86 266	△ 20.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	300 614	△ 27.8	252 968	△ 22.4	214 819	△ 17.8	38 149	△ 41.2	47 646	△ 47.0
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	439 887	△ 0.9	333 219	△ 1.8	311 188	△ 0.2	22 031	△ 19.7	106 668	2.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	112 900	△ 19.7	104 803	△ 15.6	100 454	△ 14.9	4 349	△ 28.6	8 097	△ 50.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	204 588	12.0	183 348	9.3	176 042	7.4	7 306	89.3	21 240	46.0
教 育 , 学 習 支 援 業	443 511	2.5	334 913	2.0	329 963	1.9	4 950	6.4	108 598	4.1
医 療 , 福 祉	350 148	5.2	285 855	2.3	270 280	3.1	15 575	△ 10.7	64 293	21.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	342 980	△ 9.8	282 749	△ 7.5	256 143	△ 10.9	26 606	47.8	60 231	△ 19.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	210 569	5.7	188 494	5.5	176 759	9.5	11 735	△ 31.5	22 075	8.7

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成27年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は各月の実数値の単純平均から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

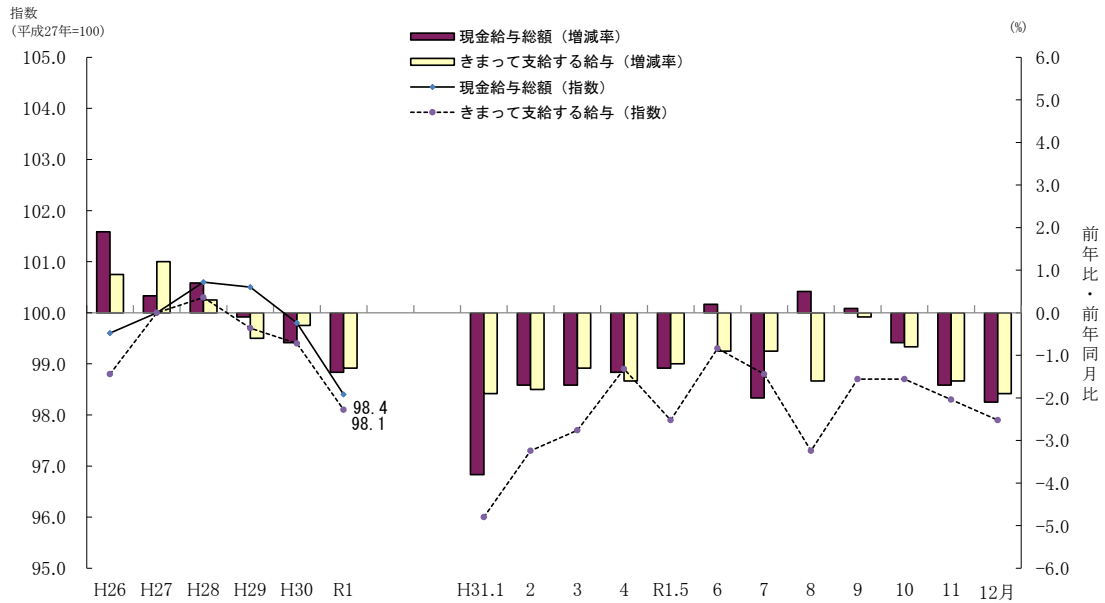


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円		%		%		%		%
平成26年	306 609	319 175	△ 12 566	99.6	1.9	99.9	0.5	100.8	△ 1.6	100.9	△ 2.8
平成27年	303 535	315 856	△ 12 321	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	100.0	△ 0.8
平成28年	305 447	317 862	△ 12 415	100.6	0.7	100.7	0.6	100.6	0.6	100.8	0.8
平成29年	305 087	319 453	△ 14 366	100.5	△ 0.1	101.1	0.4	99.4	△ 1.2	100.6	△ 0.2
平成30年	302 764	323 547	△ 20 783	99.8	△ 0.7	102.5	1.4	97.5	△ 1.9	100.8	0.2
令和元年	298 586	322 552	△ 23 966	98.4	△ 1.4	102.1	△ 0.4	96.1	△ 1.4	99.8	△ 1.0

(注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。

(平成27年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が464,449円で最も高く、次いで、情報通信業409,708円、学術研究、専門・技術サービス業386,610円、教育、学習支援業386,322円と続き、10産業で調査産業計(298,586円)を上回った。

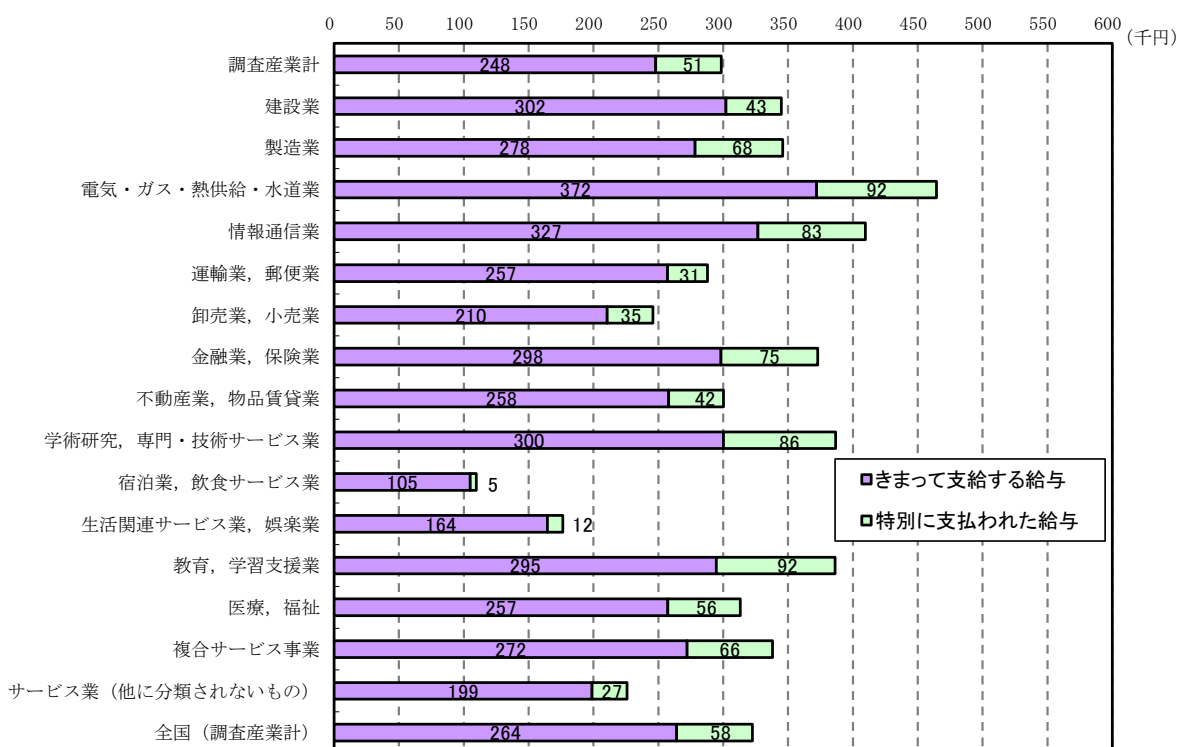
事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が485,075円で最も高く、次いで、教育、学習支援業443,511円、建設業440,400円と続き、9産業で調査産業計(336,668円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、医療、福祉が6.8%増と最も多く増加し、4産業で増加した。一方、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業で27.7%減となった。

事業所規模30人以上では、建設業が14.3%増と最も多く増加し、6産業で増加した。一方、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業で27.8%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 —規模5人以上—



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	368 963	218 697	372 703	98 807	404 270	252 130	397 693	112 089
建 設 業	373 431	223 983	360 111	84 899	464 516	304 190	442 986	129 533
製 造 業	406 091	226 903	376 192	115 658	421 306	247 550	390 438	126 266
電気・ガス・熱供給・水道業	492 487	325 992	488 164	142 050	519 209	328 664	513 394	142 853
情 報 通 信 業	465 705	324 590	422 109	208 007	477 204	348 298	440 454	254 610
運 輸 業 , 郵 便 業	314 333	187 824	324 912	106 249	319 322	191 339	338 408	102 783
卸 売 業 , 小 売 業	333 001	158 730	364 010	101 379	357 002	167 647	393 257	118 004
金 融 業 , 保 険 業	515 270	292 298	395 910	120 104	686 620	298 318	436 188	108 097
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	347 906	189 779	342 984	91 845	364 318	152 020	356 528	104 507
学術研究, 専門・技術サービス業	447 763	281 908	405 150	105 485	463 352	330 834	460 797	118 692
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	143 408	93 167	268 895	68 668	147 938	91 205	314 956	71 218
生活関連サービス業, 娯楽業	224 551	147 516	261 147	86 060	278 245	163 700	286 100	97 091
教 育 , 学 習 支 援 業	477 387	323 719	499 889	74 160	516 199	381 933	523 980	97 157
医 療 , 福 祉	418 942	285 053	388 620	123 975	444 280	317 808	412 511	135 841
複 合 サ ー ビ ス 事 業	407 174	261 508	375 037	161 292	410 384	217 327	431 622	165 965
サービス業 (他に分類されないもの)	275 042	158 258	301 502	96 786	264 778	148 640	282 296	92 159

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は368,963円、女性は218,697円で、男性100に対して女性59.3となり、男女間の差は、前年に比べ0.9ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は404,270円、女性は252,130円、男性100に対して女性は62.4となり、男女間の差は、前年に比べ0.6ポイント縮小した。(表4)

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成30年	376 233	219 789	58.4	404 273	250 004	61.8
令和元年	368 963	218 697	59.3	404 270	252 130	62.4

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は372,703円、パートタイム労働者は98,807円であった。事業所規模30人以上では、一般労働者は397,693円、パートタイム労働者は112,089円であった。(表5)

表5 就業形態別にみた現金給与額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	
規模	平成30年	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	令和元年	374 844	306 242	279 832	68 602	96 268	93 517	91 140	2 751
		372 703	304,337	280,946	68,366	98 807	95,877	93,460	2,930
規模	平成30年	395 320	316 992	285 950	78 328	103 490	100 062	97 632	3 428
30人以上	令和元年	397 693	317,073	289,327	80,620	112 089	108637	105733	3452

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一年末賞与 前年比 1.6%減少一

ア 夏季賞与

夏季賞与(令和元年6月～8月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比5.2%増の389,135円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ0.02か月増の1.22か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は90.9%(前年91.2%)となった。(表6)

イ 年末賞与

年末賞与(令和元年11月～令和2年1月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比1.6%減の393,393円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ0.05か月減の1.24か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は94.9%(前年94.7%)となった。(表6)

表6 産業別賞与支給額 ー規模30人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	R1	H30	前年比	R1	H30	前年差	R1	H30	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	389 135	369 946	5.2	1.22	1.20	0.02	90.9	91.2	△ 0.3
建 設 業	418 391	329 425	27.0	1.16	1.04	0.12	100.0	95.2	4.8
製 造 業	462 758	437 718	5.7	1.33	1.35	△ 0.02	89.4	94.1	△ 4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	569 546	966 505	△ 41.1	1.90	2.07	△ 0.17	100.0	38.7	61.3
情 報 通 信 業	539 696	499 751	8.0	1.65	1.67	△ 0.02	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	252 606	239 361	5.5	1.01	0.88	0.13	86.1	91.1	△ 5.0
卸 売 業 , 小 売 業	220 689	268 942	△ 17.9	1.02	1.09	△ 0.07	100.0	96.9	3.1
金 融 業 , 保 険 業	625 028	590 576	5.8	2.13	1.90	0.23	63.0	73.2	△ 10.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	325 368	322 908	0.8	1.25	1.22	0.03	50.0	100.0	△ 50.0
学術研究, 専門・技術サービス業	577 291	589 295	△ 2.0	1.72	1.77	△ 0.05	87.3	100.0	△ 12.7
宿泊業, 飲食サービス業	48 523	79 428	△ 38.9	0.38	0.53	△ 0.15	93.1	79.7	13.4
生活関連サービス業, 娯楽業	117 878	75 307	56.5	0.60	0.45	0.15	84.3	86.3	△ 2.0
教 育 , 学 習 支 援 業	619 041	598 769	3.4	1.83	1.85	△ 0.02	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	408 515	355 342	15.0	1.46	1.18	0.28	88.5	89.2	△ 0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	329 473	455 716	△ 27.7	1.45	1.54	△ 0.09	100.0	81.0	19.0
サービス業(他に分類されないもの)	153 029	131 807	16.1	0.76	0.71	0.05	77.7	83.0	△ 5.3

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	R1	H30	前年比	R1	H30	前年差	R1	H30	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	393 393	399 774	△ 1.6	1.24	1.29	△ 0.05	94.9	94.7	0.2
建 設 業	453 398	405 311	11.9	1.34	1.24	0.10	100.0	100.0	0.0
製 造 業	456 187	469 720	△ 2.9	1.33	1.42	△ 0.09	95.7	95.2	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	547 654	720 311	△ 24.0	1.76	1.81	△ 0.05	100.0	100.0	0.0
情 報 通 信 業	570 266	520 116	9.6	1.71	1.65	0.06	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	256 837	266 396	△ 3.6	1.06	0.97	0.09	92.0	100.0	△ 8.0
卸 売 業 , 小 売 業	204 027	281 200	△ 27.4	0.88	1.10	△ 0.22	100.0	93.9	6.1
金 融 業 , 保 険 業	687 020	717 310	△ 4.2	2.69	2.16	0.53	70.6	81.4	△ 10.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	419 164	440 381	△ 4.8	1.74	1.78	△ 0.04	50.0	100.0	△ 50.0
学術研究, 専門・技術サービス業	703 684	677 136	3.9	2.33	2.23	0.10	100.0	100.0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	48 256	100 899	△ 52.2	0.41	0.66	△ 0.25	87.2	82.9	4.3
生活関連サービス業, 娯楽業	134 850	88 850	51.8	0.70	0.59	0.11	80.5	85.3	△ 4.8
教 育 , 学 習 支 援 業	641 064	643 510	△ 0.4	1.97	2.02	△ 0.05	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	400 764	373 116	7.4	1.31	1.21	0.10	100.0	100.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	310 996	416 408	△ 25.3	1.51	1.51	0.00	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	181 602	162 477	11.8	0.88	0.89	△ 0.01	79.9	83.8	△ 3.9

(注) 前年比については、実数値から算出した。